

一般質問

3月8、9、11日の本会議では、
延べ26人の議員が質疑・一般質問を行い、
議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。
(発言順に掲載)



また、若い女性に多発している子宮頸がんにもワクチンが許可され販売が開始されているが高額。厳しい財政状況だが、若い女性の健康と体を守ることが最も重要な少子化対策と思う。全額あるいは半額の公費助成の考えは。

問 子どもを持つ親にとって一番不安なのは子どもの病気。特に、昨今心配されているのが髄膜炎で、予防するヒブワクチンが解禁された。予防により、医療費等の削減につながり、夜間の小児救急医療に劇的な変化をもたらすとも言われているが、接種料の個人負担が高額。接種料の全額あるいは半額の公費助成があれば、接種率は高まると思うがどうか。



高橋佐代子 議員
(21政会)

少子化対策における予防接種の公費助成について

答

ヒブワクチンについては、県も2歳未満を対象に接種料金の4分の1、上限2,000円を限度として助成をする補助事業で、22年4月から開始されるものです。市としても、接種費用は子育て世代の負担になる現状を認識しており、ワクチンの流通が今後増えてくると聞いています。任意の予防接種ですが、市内の小児科医師とも話し合いを実施し、接種を希望する市民への助成について検討を始めています。

子宮頸がんワクチンについては、積極的に動向を把握したいと考えており、近隣市町、医師会等関係機関とも、がん対策とあわせて話し合いを行う必要があると考えています。

幼稚園、保育所統合・民営化について



山下光昭 議員
(無所属クラブ)

問

統合・民営化の素案が発表されて、保育現場に不安と動揺が広がっている。いい保育には不安の払拭が先決。会派視察で訪れた名張市では、免職はしないが基本として民営化に取り組まれている。職員と臨時職員の処遇についてどう考えられているか。

昨年、民営化に対する民間事業者の関心表明を募ったが、その内容と感触は。事業者の選考は全国公募か。市内での保育実績のある者に限るを入れてはどうか。

市内、全園民営化ではなく、一部公立園を残す事の意義を感じるが、どう認識されているか。



答

職員の不安の払拭はその通りだと思います。タウンミーティング等の意見を受け、一斉ではなく、段階的に民営化を進めていくと、正職員の減少数と保育所、幼稚園の減少数が調和的にいけると思いますが。臨時職員については、民営化する園に雇用を継続してもらおうと強く働きかけることや、市役所で別な仕事に入ってもらうこともあり得ると思います。

関心表明の事業者は、福祉法人が6、株式会社4、学校法人が1、個人が1名です。市内の事業者については、有力な候補者ですが、市内業者に限りは考えていません。全国公募するといふふうには考えていません。

いろいろな方のご意見等を受け、必要最小限の公立園は残すと考えています。主として研究園という位置付けになると思います。

市長施政方針と教育行政方針の整合性について



井上智章 議員
(新政会)

問

市長施政方針にある「教育の質の向上、ソフトの充実」と、教育行政方針にある「自立的に生きる力を培い、個性や能力・創造性を伸ばす教育の充実を図る」という部分の整合性について、教育長が考える質の高い教育と、市長が考える質の高い教育とはどういうものか。教育は加西市にとって最も大事と言われているが、両者が話し合って同じ方向に進むことが大事なのではないか。

答

教育行政方針の公教育の質の向上とは、確かな学力、豊かな心、キャリア教育、特別支援教育、健康教育等をやっていくことと理解をしています。市長が理想とする教育は他の都市から加西市に移住してでも加西の公教育を受けたいというのがすばらしい教育だと思います。同じことを教える、再生産していくことで終わるのではなく、新しい変革をもたらすような教育を子どもたちにしていくことが大事だと思います。教育委員会に対しては、市長は制度上ものを言えない状況で、組織としてなかなかコンセン